

原子力の平和利用の担保に係る 施策について

平成18年11月17日

I . 我が国の原子力平和利用の担保の枠組み

我が国の原子力平和利用の担保の枠組み 概要

(我が国の基本方針)

原子力基本法 第2条(基本方針)
「原子力の研究、開発及び利用は、平和の目的に限り、...」

非核三原則

「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」

(国際的な枠組み)

国際原子力機関(IAEA)

核不拡散条約(NPT)
(我が国は1976.6批准)

我が国では国内外の基本方針の下、原子力研究開発利用は平和の目的に限定されなければならない。

(国内の規制)

原子炉等規制法

- ・事業者の平和目的の確認(第24条等)
- ・計量管理規定(第61条の8)
- ・保障措置検査(第61条の8の2)等

(IAEAによる検認等の措置)

国内の全ての核物質に対する包括的保障措置の受入
(1977.12～): 日・IAEA包括的保障措置協定

保障措置の強化・効率化 (IAEAのアクセス権拡大等)
(1999.12～): 日・IAEA追加議定書等

統合保障措置への移行(2004.9～)

その他、保障措置技術の開発等

我が国では、国内規制の厳格な適用及び国際機関による検認の下、原子力の平和利用に係る担保がなされている。

原子力平和利用に係る我が国の基本方針(原子力基本法)

我が国の原子力利用は、1955年12月に制定された原子力基本法に則り、厳に平和の目的に限り行われている。

原子力基本法 第2条(基本方針)

原子力の研究、開発及び利用は、平和の目的に限り、安全の確保を旨として、民主的な運営の下に、自主的にこれを行うものとし、その成果を公開し、進んで国際協力に資するものとする。

※基本法に定められた三原則と平和利用の担保について

- 「民主」： 原子力における平和利用を担保するため、我が国における原子力利用が民主的な運営の下に進められなければならない旨を定めたものであり、このために設けられた機関が原子力委員会である。
- 「自主」： 我が国における原子力利用が、他国からの干渉によってゆがめられたり支配を受けることなく、自主的に進められなければならない旨を定めたものであり、我が国の独立が脅かされることのないように留意している。
- 「公開」： 平和目的に限られるべき原子力利用の推進が軍事目的に転用されるなど平和目的以外に向けられることを抑制しようとしている。なお、公開によって財産権保護の原則に抵触する場合にまで公開すべきことを意味するものではないと解釈されている。

原子力平和利用に係る国際的な枠組み(IAEA)

●国際原子力機関(IAEA:International Atomic Energy Agency)

- ・1953年の国連総会におけるアイゼンハワー米国大統領による演説“**Atoms for Peace**”を直接の契機として創設の気運が高まり、国連における協議を経て、1957年7月にIAEA憲章が発効し、正式にIAEAが発足。
- ・加盟国141ヶ国(2006年9月現在)
- ・主な事業内容(職員数 約2250名)
 - ①原子力の平和的利用に関する分野(原子力発電、放射線の利用促進、利用の安全等)
 - ②原子力が平和的利用から軍事的利用に転用されることを防止するための保障措置

原子力平和利用に係る国際的な枠組み(NPT)

●核兵器の不拡散に関する条約(NPT)

(NPT: Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons)

(イ)内容

- 核不拡散: 米、露、英、仏、中の5ヶ国を「核兵器国」と定め、「核兵器国」以外への核兵器の拡散を防止。
- 核軍縮: 各締約国が誠実に核軍縮交渉を行う義務を規定。
- 原子力の平和的利用: 原子力の平和的利用は締約国の「奪い得ない権利」と規定するとともに、原子力の平和的利用の軍事技術への転用を防止するため、非核兵器国が国際原子力機関(IAEA)の保障措置を受諾する義務を規定。

(ロ)条約の成立及び締約国

- 1970年3月5日に発効、我が国は1970年2月署名、1976年6月批准
- 締約国は189ヶ国(2006年5月現在)

(参考)NPTの主要規定

- ・核兵器国の核不拡散義務(第1条)
- ・非核兵器国の核不拡散義務(第2条)
- ・非核兵器国によるIAEAの保障措置受諾義務(第3条)
- ・締約国の原子力平和利用の権利(第4条)

国内法による事業者の平和目的の確認等

- ・原子炉を設置しようとする者
- ・使用済燃料の貯蔵の事業を行おうとする者
- ・再処理の事業を行おうとする者

→主務大臣は、「当該施設(原子炉／使用済燃料貯蔵施設／再処理施設)が平和の目的以外に利用されるおそれがない」と認めなければ、許可をしてはならず、また、主務大臣は、平和利用の基準の適用については原子力委員会の意見を聴かなければならないとされている。

〈原子炉の設置の許可の例〉

●核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（原子炉等規制法）

第二十四条 主務大臣は、第二十三条第一項《原子炉の設置》の許可の申請があつた場合においては、その申請が次の各号に適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。

一 原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないこと。（第二号以下略）

2 主務大臣は、第二十三条第一項の許可をする場合においては、あらかじめ、前項第一号（略）に規定する基準の適用については原子力委員会（略）の意見を聴かなければならない。

国内保障措置の実施

●我が国の国内保障措置制度

- 保障措置とは、原子力の平和利用を確保するため、核物質が核兵器その他の核爆発装置に転用されていないことを検認することである。
- 我が国では法律に基づく国内保障措置制度を運用して、IAEAに必要な情報を提供。まず国が責任をもって保障措置を実施し、IAEAはその結果を検認するという考え方。

具体的には、原子炉等規制法に基づき、以下の活動を実施

- (1)計量管理：原子力事業者が核物質の在庫量等を国に申告（事業者の義務）
【2005年の我が国における報告件数 約5,000件】
- (2)封じ込め/監視：核物質の移動等を監視カメラ、封印等により確認（国の義務）
- (3)査察：国及びIAEAの査察官が施設に立入り、核物質の使用状況等を検認（国の義務）
【2005年の我が国における査察実績 約2,400人・日】



封印



監視カメラの設置



査察の実施

IAEA保障措置の実施

1. IAEA包括的保障措置

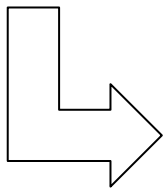
- IAEAが当該国の原子力活動に対し適用する検認制度。NPTでは、非核兵器国が国内のすべての核物質についてIAEA保障措置を受け入れることを義務化。
- 我が国は1977年12月から受け入れ。また、米国等6カ国と二国間協定を締結し、当該国から供給される核物質等に対してIAEA保障措置を適用することを約束。
- 2006年9月現在、非核兵器国154カ国が受け入れ。

2. IAEA追加議定書

- 保障措置強化のための議定書。これを締結した国は、(1)IAEAに対して情報提供範囲を拡大し(拡大申告)、(2)核物質を扱っていない場所等へのIAEAの立入り(24時間又は2時間前の通告)(補完的アクセス)を認めることが義務付けられる。
- 我が国では1999年12月に追加議定書を締結。

【2005年の我が国における補完的なアクセス回数 29回】

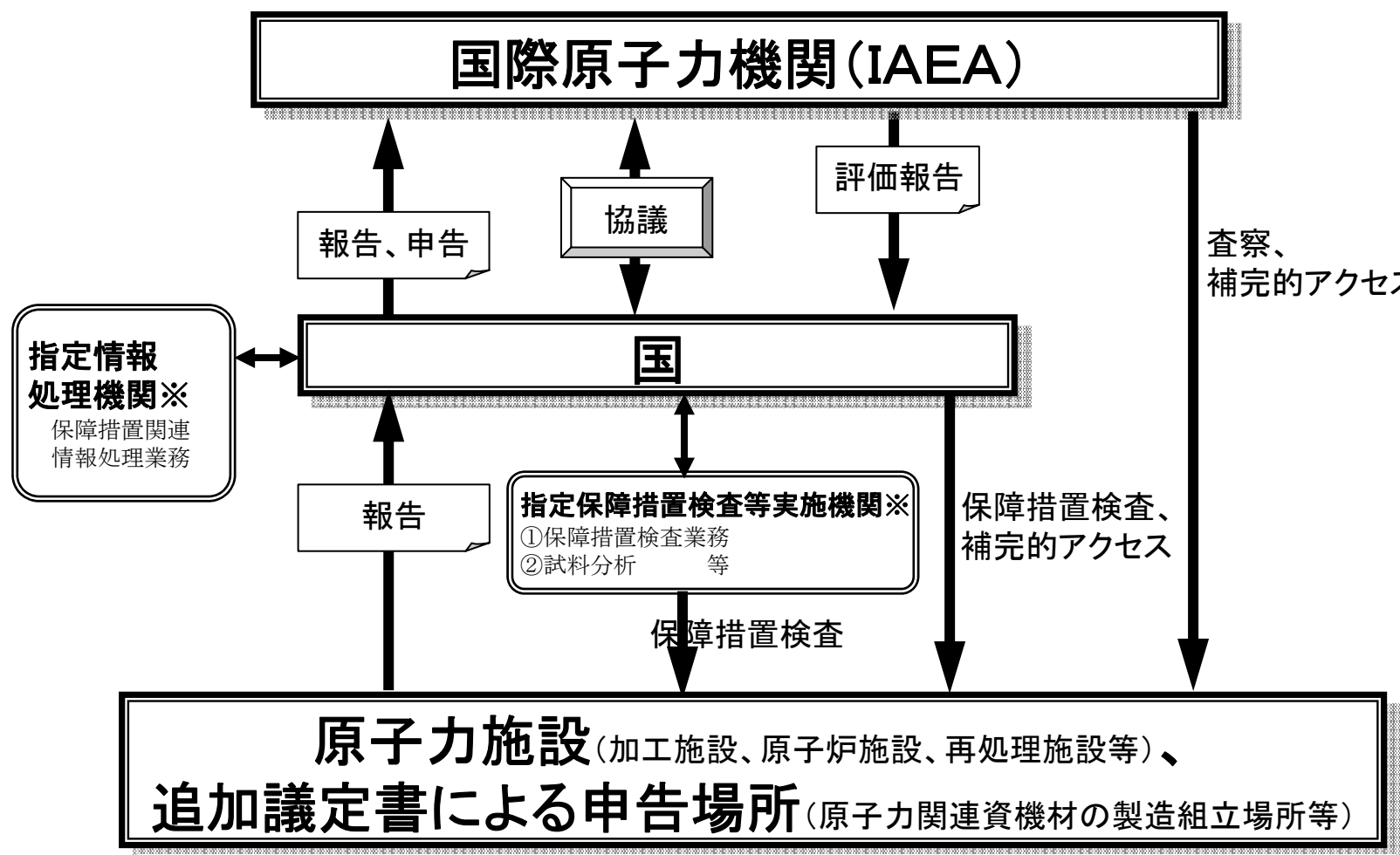
- 2006年9月現在、追加議定書の締結国は77ヶ国＋1国際機関(ユーラトム)



1. 及び2. に基づく検証活動の結果、我が国は、2004年に、「保障措置下におかれた核物質の転用を示す兆候も未申告の核物質及び原子力活動を示す兆候もない」旨の結論が、IAEAの報告書において得られた。これにより、大規模な原子力活動を行う国の中では初めて、我が国において、IAEAの査察回数の軽減等を実現し得る統合保障措置の適用が始まった。
(2005年末現在、統合保障措置が実施されている国は9カ国)

我が国における保障措置実施体制

(参考)



※「指定保障措置検査等実施機関」,「指定情報処理機関」
として、原子炉等規制法に基づき(財)核物質管理センターを指定。

注) 日常的な業務の流れを図示するため簡略化したもの

平和利用の担保に資する研究開発

○保障措置効率化技術

信頼性が高く、効率的な保障措置手法確立のための研究開発

○計量管理技術

施設の大型化等に対応した高度な計量管理技術の研究開発

○未申告活動探知技術

未申告の核物質や活動を探知するための環境サンプリング技術の研究開発

○先進リサイクル施設の保障措置

将来の先進リサイクル施設に適用する保障措置の研究開発

○核拡散抵抗性技術

転用を困難にする核拡散抵抗性技術の研究開発

○信頼醸成のための研究

原子力利用に対する国際的な信頼醸成のための核拡散抵抗性評価手法、
透明性向上の研究開発

○核不拡散政策研究

核不拡散に関連する政策立案を支援するための核不拡散政策研究



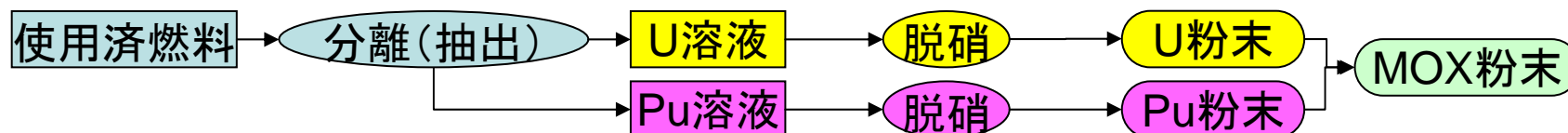
原子力平和利用の担保
国内外の理解と信頼の向上

(核拡散抵抗性技術開発の例)

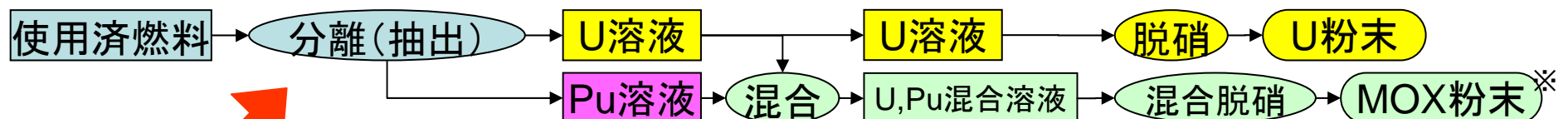
ウラン・プルトニウム混合脱硝(混合転換)技術の開発について

- 1977年、米国カーター政権が、商業再処理の無期限延期等を含むプルトニウム利用抑制政策を発表したが、我が国は交渉の末、東海再処理工場のホット試験を開始するとともに、核不拡散への対応として、純粋なプルトニウム酸化物が単体で存在することがない「ウラン・プルトニウム混合脱硝技術」を独自に開発した。
- 当該技術の優れた核拡散抵抗性も認められ、1988年には民間再処理事業をも認める新日米原子力協定を締結するに至り、民間再処理事業の進展に大きく貢献した。
- 当該技術は民間事業者にも技術移転され、六ヶ所再処理工場においても採用されている。

海外の再処理工場



東海/六ヶ所再処理工場(混合脱硝技術の採用)



純粋なプルトニウムが単独で存在しないシステム

※原子炉燃料の原料としてのMOX粉末（プルトニウム比50%）であり、これにU粉末を混合させプルトニウム比を調整してMOX燃料とする。

（MOX燃料のプルトニウム比は軽水炉では約4～9%、高速増殖炉では約20%）

我が国の基本姿勢についての国内での広聴・広報活動

〈文部科学省の取組〉

- 白書及びホームページにおいて、原子力の平和利用及び核不拡散に関する取組についての情報提供。
- ホームページ上の公開データベース(原子力図書館「げんしろう」)において、原子力の平和利用及び核不拡散に係る情報を提供。
- 2005年10月に、原子力の平和利用に関するシンポジウムを開催した。
- 2006年3月に、パンフレット「原子力の平和利用に向けて―核不拡散と日本の役割」を2万2,000部作成し、全国の公民館、原子力関係施設の立地市町村及び事業者等に配布。

我が国の基本姿勢についての国際社会に対する発信

〈外務省の取組〉

- 国際会議において、政府代表が我が国の立場について発言。
- 軍縮・不拡散協議において、我が国の方針について説明。
- 軍縮・不拡散白書の英語版を作成し、各国の大使館、報道関係者、在外公館等に配布。
- ホームページの英語版を作成し、我が国の軍縮不拡散分野の取組の一環として、平和利用の担保についても紹介。
- アジア不拡散協議(ASTOP)における、我が国の追加議定書受入れの経験の紹介やセミナー開催のための資金援助など、追加議定書実施国の拡大(普遍化)を支援。

(参考)

保障措置関係予算額(2006年度)

- I 国内保障措置の実施に関する経費 2, 569百万円
(保障措置実施事務、核物質管理関連業務)
- II 保障措置に関する研究開発経費 770百万円
(保障措置環境分析開発調査、大型MOX燃料加工施設保障措置試験研究及び
(独)日本原子力研究開発機構の関連技術開発(運営費交付金中の推計額)等)
- III IAEA一般拠出金及び特別拠出金 8, 875百万円
(なお、2006年の我が国の一般拠出金の分担率は 約19. 5%)

※IAEA一般拠出金の総額は2億7362万ユーロ、
うち、保障措置関係費は1億535万ユーロ(2006年予算)

(2006年度原子力関係予算総額441, 559百万円の内数)

Ⅱ．我が国のプルトニウム利用の透明性向上 の取組

我が国のプルトニウム利用の透明性向上の取組 概要

国内規制やIAEA保障措置の厳格な適用によって、我が国ではプルトニウムが平和目的以外に転用されていないことは常に確認されているが、これらの措置に加え、我が国におけるプルトニウム利用に対する国内外の懸念を生じさせないため、利用の透明性向上を図ることにより国内外の一層の理解を得る取組がなされている。

(我が国独自の措置)

プルトニウム管理状況の公表

我が国が国内外に保管しているプルトニウム量を毎年公表。
(1994～ 我が国は他国に先駆けて公表)

プルトニウム利用計画の公表

初の商業再処理工場である六ヶ所再処理工場の操業に伴い、国内外の理解増進のため、プルトニウム利用のより一層の透明性の向上を図る観点から、電気事業者等が利用計画を毎年公表。(六ヶ所再処理工場でアクティブ試験が開始される2006～)

法律等で義務付けるものではなく、2003年8月の原子力委員会決定に示された基本的な考え方に沿って、電気事業者等が自主的に公表するものである。

(国際的な枠組み)

我が国プルトニウム保有量のIAEAへの報告

民生プルトニウムの管理の指針である「国際プルトニウム指針」に基づき、関係9カ国がそれぞれ保有する民生プルトニウム量をIAEAに毎年提出し、IAEAが公表。(1997～)

(関係国: 米、露、英、仏、中、日、独、ベルギー、スイスの9カ国)

プルトニウム管理状況の公表及びIAEAへの報告

①国内における公表

1990年代初頭、我が国の核燃料サイクル事業の進展、仏国からのプルトニウム輸送等から、我が国のプルトニウム利用について国内外の関心が高まった。



1994年から我が国は他国に先駆けて、透明性の向上、情報の公開という観点から、国内外に保管している分離プルトニウム量を毎年公表。

②国際プルトニウム指針に基づいたIAEAへの報告

プルトニウムの平和利用の透明性を高めるための国際的枠組みについて関係国（米、露、英、仏、中、日、独、ベルギー、スイスの9カ国）において検討が進められた結果、各国が保有する民生プルトニウム量を毎年公表すること等を定めた「国際プルトニウム指針」が1997年12月に策定された。

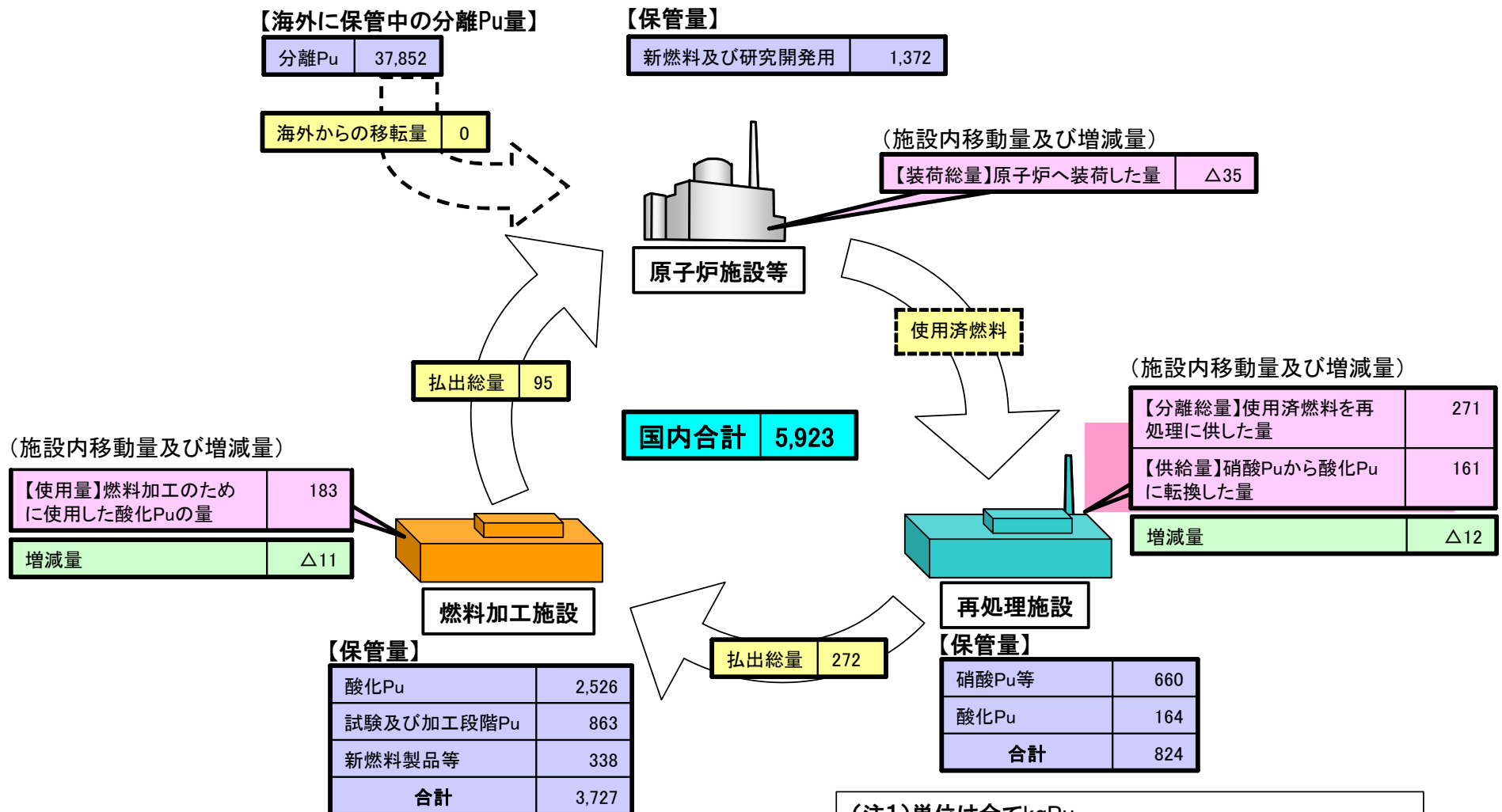
（我が国はこの指針の早期策定に向け、積極的に努力。）



各国は毎年、各国の年末のプルトニウム保有量を共通の様式によって、施設区分ごとにIAEAに報告している。

我が国の分離プルトニウム管理状況(2005年)

本年9月、内閣府、文部科学省、経済産業省により、2005年末の我が国のプルトニウム管理状況を公表するとともに、IAEAに我が国のプルトニウム保有量を報告した。



(注1)単位は全てkgPu。
 (注2)「保管量」は2005年末の値。
 (注3)「施設内移動量及び増減量」は2005年1年間の値。
 (注4)「△」は、減量を示す。

国際プルトニウム指針に基づきIAEA から公表されている各国の
自国内のプルトニウム保有量を合計した値(2004年末現在)

(単位:tPu)

	未照射プルトニウム ^{*1}	使用済燃料中のプルトニウム ^{*2}
米国	44.9	432
ロシア	39.7	97
英国	102.7	34
仏国	78.5	199
中国	None ^{*3}	(報告対象外) ^{**}
日本	5.6	113
ドイツ	12.5	61
ベルギー	— ^{*5}	— ^{*5}
スイス	0.0	13

(注1) 数値は、それぞれ自国内にある量。

(注2) 民生プルトニウム及び防衛目的としては不要となったプルトニウム。

^{*1}: 四捨五入により100kg単位に丸めた値。ただし、50kg未満の報告がなされている項目は合計しない。

^{*2}: 四捨五入により1000kg単位に丸めた値。ただし、500kg未満の報告がなされている項目は合計しない。

^{*3}: 平成11年以降分は全て「None」と記載。

^{**}: 中国は、未照射プルトニウム量についてのみ公表する旨表明。

^{*5}: 現時点では公表されていない。

プルトニウム利用計画の公表①

●基本的考え方

「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方について」(2003年8月5日原子力委員会決定)

ー我が国初の商業用再処理工場である六ヶ所再処理工場の操業に伴い、今後は相当量のプルトニウムが分離、回収されることになるため、IAEAの保障措置及び国内保障措置等に加えて、当該プルトニウムの利用目的を明確に示すことにより、利用のより一層の透明性の向上を図ることが必要。

ー利用目的の明確化のための措置

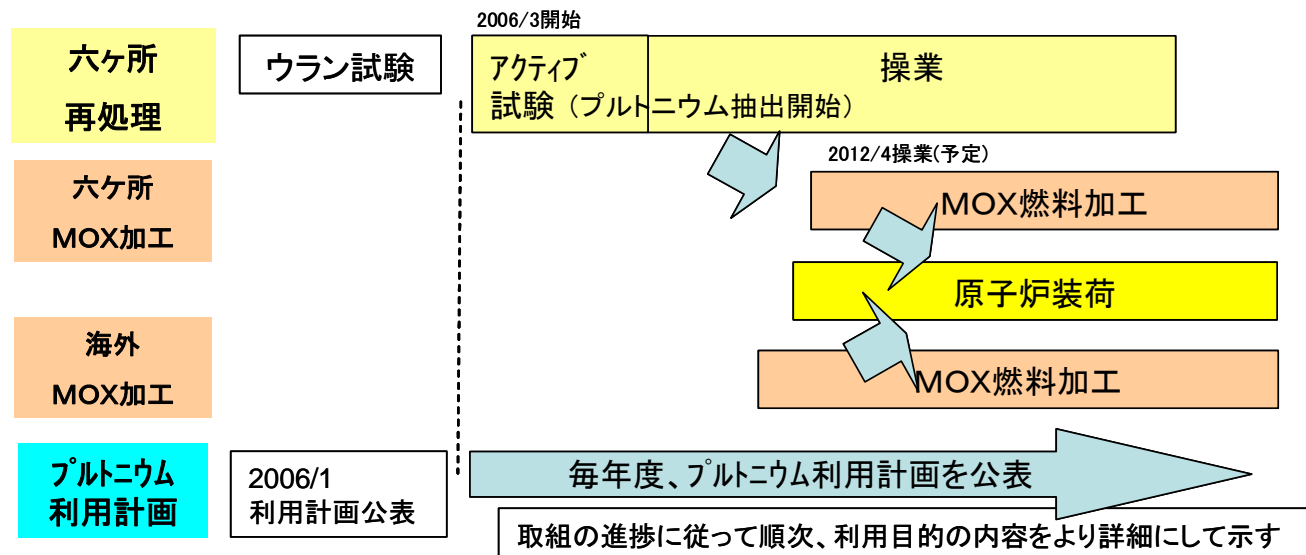
・六ヶ所再処理工場で分離、回収されるプルトニウム

: 電気事業者は、毎年度、プルトニウムを分離、回収する前に、利用計画を公表。

・海外で保管されるプルトニウム: 燃料加工される段階で国内のプルトニウムに準じた措置を行う。

・研究開発に利用されるプルトニウム: 国の研究機関は、商業用プルトニウムに準じた措置を行う。

・原子力委員会: 利用目的の妥当性について確認する。



プルトニウム利用計画の公表②

●取組状況

－2006年3月の六ヶ所再処理工場のアクティブ試験開始を踏まえ、同年1月に、電気事業者は六ヶ所再処理工場で2005年度及び2006年度に回収するプルトニウムの利用計画を公表。（同年4月に所有量等の変動を公表）

・六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウム

→2012年度以降六ヶ所のMOX燃料工場で加工後プルサーマル利用、
（独）日本原子力研究開発機構に譲渡、又は電源開発(株)に譲渡

・海外に所有しているプルトニウム

→2005～2006年度に海外でMOX燃料に加工する予定は無く、今後燃料加工の段階で計画を公表

併せて、日本原子力研究開発機構は、東海再処理施設で2005年度及び2006年度に回収するプルトニウムの利用計画を公表。（同年9月に利用計画の変更を公表）

・原子力機構が回収する研究開発用プルトニウム

→高速増殖炉の研究開発等に利用

－原子力委員会は、それぞれ公表された利用計画における利用目的は、現時点の状況を適切に示しており、我が国におけるプルトニウム利用の透明性の向上の観点から妥当なものであるとの見解を示した。

電気事業者の公表したプルトニウム利用計画(2005,2006年度)

「六ヶ所再処理工場アクティブ試験開始に伴うプルトニウム利用計画に関するお知らせ」
別紙「六ヶ所再処理工場回収プルトニウム利用計画(平成17,18年度)」

平成18年4月3日 電気事業連合会

所有者	再処理量*1		所有量*2		利用目的(軽水炉燃料として利用)*3		
	再処理予定使用済燃料重量(トンU)		予想割当プルトニウム量(トン Pu) ^{*4}		利用場所	利用量(年間利用目安量 ^{*5} トン Pu/年) ^{*4}	利用開始時期 ^{*6} 及び利用に要する期間の目安 ^{*7}
	17年度	18年度	17年度	18年度			
北海道電力	—	—	—	0.0	泊発電所	0.2	平成24年度以降約0.2年相当
東北電力	—	—	—	0.0	女川原子力発電所	0.2	平成24年度以降約0.2年相当
東京電力	—	60	—	0.5	立地地域の皆さまからの信頼回復に努めることを基本に、東京電力の原子力発電所の3～4基	0.9～1.6	平成24年度以降約0.3～0.6年相当
中部電力	—	—	—	0.1	浜岡原子力発電所4号機	0.4	平成24年度以降約0.3年相当
北陸電力	—	—	—	0.0	志賀原子力発電所	0.1	平成24年度以降約0.2年相当
関西電力	—	102	—	0.3	高浜発電所3,4号機、大飯発電所1～2基	1.1～1.4	平成24年度以降約0.2～0.3年相当
中国電力	—	—	—	0.1	島根原子力発電所2号機	0.2	平成24年度以降約0.5年相当
四国電力	—	—	—	0.1	伊方発電所3号機	0.4	平成24年度以降約0.3年相当
九州電力	—	63	—	0.2	玄海原子力発電所3号機	0.4	平成24年度以降約0.5年相当
日本原子力発電	—	13	—	0.1	敦賀発電所2号機、東海第二発電所	0.5	平成24年度以降約0.2年相当
小計	—	238	—	1.4		4.4～5.4	
電源開発			他電力より必要量を譲受 ^{*8}		大間原子力発電所	1.1	
合計	238		1.4			5.5～6.5	

今後、プルサーマル計画の進展、MOX燃料加工工場が操業を始める段階など進捗に従って順次より詳細なものとしていく。

※六ヶ所再処理工場のアクティブ試験の開始時期変更により、同年1月6日に公表したプルトニウム利用計画の内容に関して生じた所有量等の変動を公表したもの。

- *1 「再処理量」は日本原燃の策定した再処理計画による。アクティブ試験は平成17年度から開始されたが、再処理量はゼロのため再処理量欄は「－」と記載している。
- *2 「所有量」には平成17,18年度の六ヶ所再処理による割り当て予想プルトニウム量を記載している。なお、回収されたプルトニウムは、各電気事業者が六ヶ所再処理工場に搬入した使用済燃料に含まれる核分裂性プルトニウムの量に応じて、各電気事業者に割り当てられることとなっている。このため、平成18年度において自社分の使用済燃料の再処理を行わない各電気事業者にもプルトニウムが割り当てられるが、最終的には各電気事業者が再処理を委託した使用済燃料中に含まれる核分裂性プルトニウムに対応した量のプルトニウムが割り当てられることになる。
- *3 軽水炉燃料として利用の他、研究開発用に日本原子力研究開発機構にプルトニウムを譲渡する。各電気事業者の具体的な譲渡量は、今後決定した後に公表する。
- *4 プルトニウム量はプルトニウム中に含まれる核分裂性プルトニウム(Puf)量を記載。(所有量は小数点第2位を四捨五入の関係で表記上0.0となる場合や合計が合わない場合がある)
- *5 「年間利用目安量」は、各電気事業者の計画しているプルサーマルにおいて、利用場所に装荷するMOX燃料に含まれるプルトニウムの1年当りに換算した量を記載しており、これには海外で回収されたプルトニウムの利用量が含まれることもある。
- *6 「利用開始時期」は、再処理工場に隣接して建設される予定の六ヶ所MOX燃料加工工場の竣工予定時期である平成24年度以降としている。それまでの間はプルトニウムは六ヶ所再処理工場でウラン・プルトニウム混合酸化物の形態で保管管理される。
- *7 「利用に要する期間の目途」は、「所有量」を「利用量」で除した年数を示した。(電源開発や日本原子力研究開発機構への譲渡が見込まれること、「利用量」には海外回収プルトニウム利用分が含まれる場合もあること等により、必ずしも実際の利用期間とは一致しない)
- *8 各電気事業者の具体的な譲渡量は、今後決定した後に公表する。

日本原子力研究開発機構の公表したプルトニウム利用計画 (2005,2006年度)

「日本原子力研究開発機構における研究開発用プルトニウムの利用計画(平成18年度)」
平成18年9月29日 日本原子力研究開発機構

所有者	18年度再処理予定量*1 使用済燃料重量(トンU)	所有量*2		利用目的*5		
				高速増殖炉の研究開発等		
		17年度末保有+4 プルトニウム量 (トンPuf)*3	18年度回収予定 プルトニウム量(トンPuf)*3	利用場所	利用量 (年間利用目安量)*6 (トンPuf/年)*3	利用開始時期及び 利用に要する期間の目途
日本原子力 研究開発機構	20	3.6 《0.6》	0.1	高速実験炉 「常陽」	0.1	平成18年度以降約8年相当*7
				高速増殖原型炉 「もんじゅ」	0.5	平成20年度以降約6年相当*8
合計	20	3.7			0.6	

*1: 「再処理予定量」は東海再処理施設における再処理計画によるもので、平成18年4月から8月までの実績約6トンを含む。

*2: 東海再処理工場にて、電気事業者との役務契約に基づき回収したプルトニウムには、電気事業者から譲渡を受けていないものがあるが、これらについては、今後電気事業者から譲渡を受けて「常陽」や「もんじゅ」に利用する予定であるため、上記の所有量に含めている。
六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムについては、電気事業者から譲渡を受けて利用する予定であるが、具体的な数量は、今後決定した後に本利用計画に記載して公表する。

*3: プルトニウム量は、プルトニウム中の核分裂性プルトニウム量を記載している。

*4: 3.6トンPufは、平成17年度末に原子力機構が保有していた「分離プルトニウム」の合計量約4.0トンPufから、高速炉臨界実験装置、重水臨界実験装置などにおいて、研究開発の利用に供している約0.4トンPufを差し引いた値である。
また、括弧《》内の値0.6トンPufは、保有量のうち新燃料製品(燃料体の完成品)の形態で「燃料加工施設」、「常陽」及び「もんじゅ」で保管している「分離プルトニウム」の量である。

*5: 原子力機構では、プルトニウムを表に記載した原子炉において燃料として利用する他、原子力機構の研究開発施設において許可された範囲内の少量を許可された目的の研究開発の利用に供する場合がある。

*6: 「年間利用目安量」は、「常陽」及び「もんじゅ」の標準的な運転において、炉に新たに装荷するMOX燃料に含まれるプルトニウム量の1年あたりに換算した量を記載している。

*7: 「常陽」は照射試験を継続中であり、年間約0.1トンずつプルトニウムを使用するものとした。利用期間並びに年間の利用量については研究開発の進捗等に応じて変わらうものである。

*8: 「もんじゅ」は現在改造工事を行っているところであり、平成20年度以降年間約0.5トンずつプルトニウムを使用するものとした。利用期間並びに年間の利用量については、研究開発の進捗等に応じて変わらうものである。

※「もんじゅ」試験運転計画変更等により、同年1月6日に公表したプルトニウム利用計画の変更を公表したもの。

参考. 原子力政策大綱 抜粋
(2005年10月11日 原子力委員会決定)

原子力政策大綱 抜粋(1-2-2 平和利用の担保)(現状認識)

我が国は世界の核兵器の全面的な廃絶を目標に掲げるとともに、唯一の被爆国として「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」との非核三原則を堅持し、原子力の研究、開発及び利用を厳に平和の目的に限って推進することとしている。このため、核兵器不拡散条約(NPT)に加入し、国際原子力機関(IAEA)と包括的保障措置協定及び追加議定書を締結するとともに対応する国内保障措置制度を整備・充実してきている。近年においても、六ヶ所再処理工場において、大規模な保障措置活動を実施するため、六ヶ所保障措置センター等を整備するなど、その充実・強化に努めている。また、使用済燃料の再処理においては、東海再処理工場にかかる日米再処理交渉における合意の条件の一つとして、純粋なプルトニウム酸化物の存在する工程を不要とする核拡散抵抗性の高い技術(混合転換技術)を開発、採用してきた経緯があり、同技術は六ヶ所再処理工場においても採用された。

今後、混合酸化物(MOX)燃料の軽水炉利用(プルサーマル)の実施や六ヶ所再処理工場の本格稼動に当たって、国と事業者は、平和利用の堅持と国際約束・規範の遵守の重要性を再認識するとともにこれらを実践する姿を国民や国際社会に明確に示していくことが重要となっている。

原子力政策大綱 抜粋(2-2 平和利用の担保) (政策の基本的目標)

我が国は、今後も、非核三原則を堅持しつつ、原子力の研究、開発及び利用を厳に平和の目的に限って推進し、国際的な核不拡散制度に積極的に参加し、IAEA保障措置及び国内保障措置の厳格な適用を確保していくべきである。また、関係者において核拡散防止に対する自らの高い意識を維持するよう不断の努力を継続し、核不拡散とそのための仕組みの遵守が原子力平和利用の大前提であるという我が国の基本姿勢を、国民全てが共有するように広聴・広報面の努力を行うとともに、引き続き国際社会に対しても強く発信していくべきである。

さらに、再処理においては核拡散抵抗性の高い技術(混合転換技術)を採用し、また我が国のプルトニウム利用が厳に平和の目的に限っていることについての国内外の理解と信頼の向上を図るため、利用目的のないプルトニウムを持たないという原則を示し、プルトニウム在庫に関する情報の管理と公開の充実を図ってきた。2003年8月には、原子力委員会は、プルトニウム利用の一層の透明性確保のための「プルトニウム利用の基本的考え方」を決定した。今後の六ヶ所再処理工場の稼動に伴って、事業者等がプルトニウム利用計画をこれに沿って適切に公表することを期待する。

※以下、「5－1 核不拡散体制の維持・強化」より抜粋(政策の基本的目標)

核不拡散に関しては、未申告の核物質及び原子力活動を容易に探知し得る環境を整えるため、世界各国にIAEAとの包括的保障措置協定及びその追加議定書の締結を求めるとともに、軍事転用を探知するための高度な計量管理技術や転用を困難にする核拡散抵抗性技術の開発等を推進する。